

# 地域再生計画

## 1 地域再生計画の名称

「こりゃあ美味い！高知」 食を通じた交流人口の拡大による市民総活躍の雇用拡大事業

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

高知市

## 3 地域再生計画の区域

高知市の全域

## 4 地域再生計画の目標

### 4-1 地域の概況

(地勢)

高知市は、四国南部のほぼ中央に位置し、市の北方には四国山地があり、その支峰である市域北部の北山に源を発する鏡川の下流域を中心に都市を形成している。南は浦戸湾を経て土佐湾に面し、東西に広がる海岸線から黒潮が流れる雄大な太平洋を一望できる地理的条件にある。気候は典型的な太平洋側気候に属し、年間を通じて温暖かつ降水量が多い地域である。

(人口)

本市の人口（合併により市域に編入された地域（旧土佐山村、鏡村、春野町）含む）は高度成長期に急速に増加し、昭和 55 年に 30 万人を超えた。昭和から平成にかけて、増加のペースは低下するものの、その後も徐々に増加を続け、平成 17 年に 348,990 人となり総人口のピークを迎えた。その後、減少に転じ平成 27 年国勢調査（速報値）においては 337,360 人であり、10 年間で 11,630 人の減少となった。これは、人口の自然動態が平成 17 年にマイナスに転じたことが主な原因であり、以降、従来からの本市における社会動態のトレンドである進学や就職を理由とした若年層の県外流出（表 4）とあいまって大幅な人口減少が続いている。（表 1）

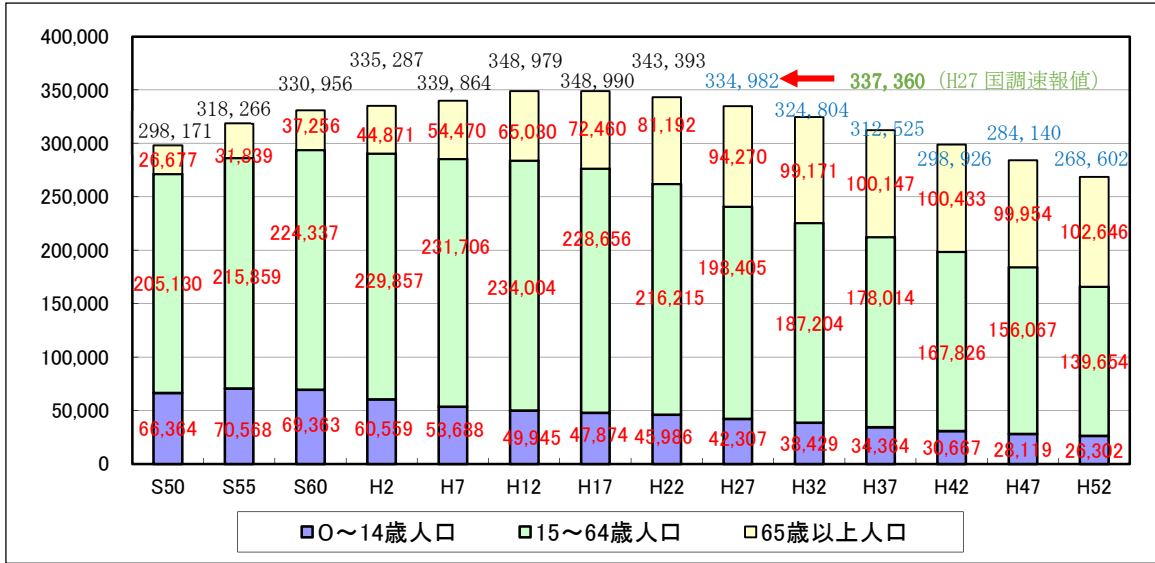
国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計では、平成 52 年における本市人口を 268,602 人と推計しており、この数値はピーク時（平成 17 年値）に比べ約 8 万人（23%）の減少となっている。（表 1）人口構造における高齢化も進んでおり 65 歳以上人口は平成 2 年以降、5 年ごとに 10,000 人前後増加しており、それに伴い高齢化率も年 2～3% ずつ上昇している。今後もこの傾向は続くことが見込まれており、平成 22 年において 23.6%であった高齢化率は、平成 52 年では 38.2%になると推計されている。（表 2）

また、高知県人口との比較では、平成 22 年において県の総人口の 45%を占め、年を追うごとにその割合は上昇している。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計では、平成 52 年において県人口の 50.1%を占めると推計されており、県庁所在地として高知県における「人口ダム」の役割を担っていることがうかがえる。（表 3）

※表 1～3 の人口は、市町村合併により市域に編入された地域（旧土佐山村、鏡村、春野町）の人口を遡って加えたものである。

表1 高知市人口の推移（年齢3区分人口）（昭和55年～平成52年）

（単位：人）

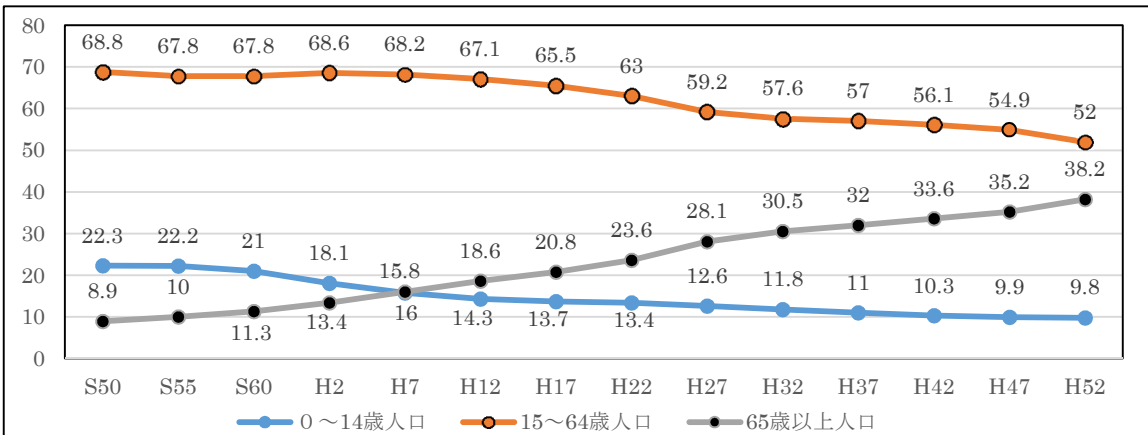


（出典：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計）

※ 平成22年までの数値は国勢調査の結果数値。平成27年以降の数値は社人研推計値

表2 年齢別人口構成比の推移（昭和55年～平成52年）

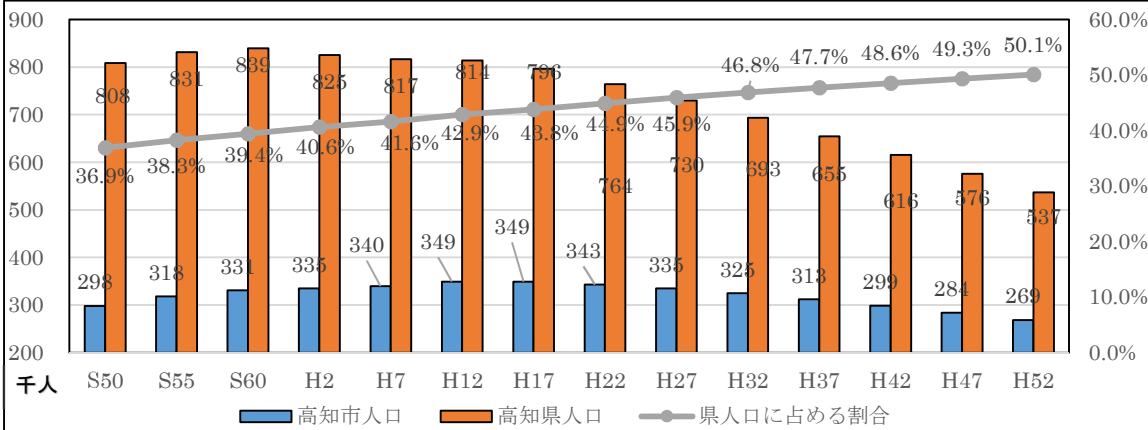
（単位：％）



（出典：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所による推計）

※ 平成22年までの数値は国勢調査の結果。平成27年以降の数値は社人研推計値

表3 高知市人口の高知県人口に占める割合の推移（昭和55年～平成52年）（単位：千人、％）

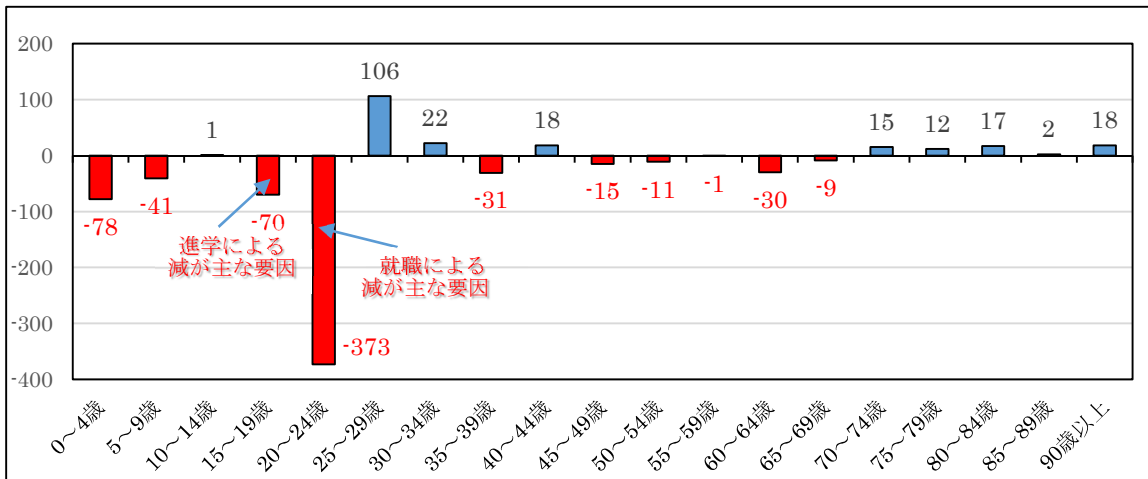


（出典：国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所による推計）

※ 平成22年までの数値は国勢調査の結果。平成27年以降の数値は社人研推計値

表4 高知市における年代別社会動態（5歳別 平成25年分）

（単位：人）



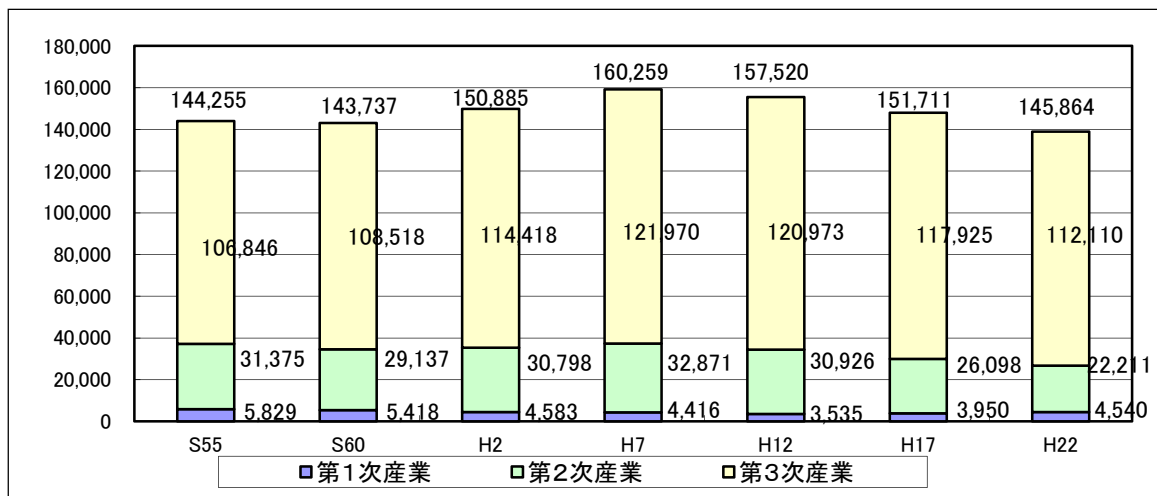
（出典：住民基本台帳）

（就業構造）

平成22年国勢調査における本市の総就業者数は145,864人で、産業3部門別では第1次産業が4,540人（3.1%）、第2次産業が22,211人（15.2%）、第3次産業が112,110人（76.9%）となっている。（表5）第3次産業の中でも、卸売業・小売業（27,967人）や医療・福祉（23,372人）の就業者が多く、近年では高齢化の進展に伴い医療・福祉の就業者が急激に増加している。（表6）

表5 高知市における産業3部門別就業者の推移

（単位：人）



（出典：国勢調査）※ 分類不能の産業が存在するため、産業3部門の合計は総就業者と一致しない。

表6 高知市における主要産業別人口（産業大分類上位5産業）

（単位：人）

産業分類	平成17年			平成22年			増減 総数
	総数	男	女	総数	男	女	
建設業	14,025	11,937	2,088	11,656	9,799	1,857	-2,369
製造業	12,476	7,992	4,484	10,474	7,131	3,343	-2,002
卸売業、小売業	32,994	15,932	17,062	27,967	13,631	14,336	-5,027
宿泊業、飲食サービス業	11,947	4,095	7,852	10,152	3,580	6,572	-1,795
医療、福祉業	20,632	4,482	16,150	23,372	5,526	17,846	2,740

（出典：国勢調査）

(経済・産業構造)

平成 25 年度市町村経済計算（高知県統計課）における本市の総生産額（付加価値額）は、およそ 1,070,000 百万円となっている。

産業 3 部門別では、第 1 次産業が 6,381 百万円 (0.6%) で、うち農業生産額が最も大きく 5,705 百万円となっている。本市全体の生産額に占める農業生産額の割合は小さいものの、県下市町村ではトップの額であり高知県全体の農業生産額の 12.1%を占めている。

第 2 次産業は 101,968 百万円 (9.5%) で、うち製造業生産額が 50,521 百万円で最も大きく、高知県の製造業生産額の 29.6%（県下市町村中第 1 位）を占めている。

第 3 次産業は 954,732 百万円 (89.2%) で、うちサービス業生産額が 310,478 百万円で最も大きく、高知県のサービス業生産額の 57.0%（県下市町村中第 1 位）を占めている。

高知県との比較では産業 3 分類の全てにおいて、県内総生産のうち最も高い割合を占めており、経済活動の面においても、県都として高知県をリードしていることがうかがえる。

表 7 高知市・高知県における市内総生産額の推移 (単位：百万円)

		H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	
高知市	第 1 次産業	金額	7,080	7,367	6,988	7,169	7,029	6,884	6,381
		割合	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%
	第 2 次産業	金額	103,258	103,662	95,061	93,969	93,473	88,210	101,968
		割合	9.5%	9.7%	9.3%	8.9%	8.9%	8.4%	9.5%
	第 3 次産業	金額	974,507	948,260	913,803	942,256	937,939	941,516	954,732
割合		89.3%	88.8%	89.5%	89.7%	89.7%	90.2%	89.2%	
計	金額	1,091,773	1,068,060	1,020,501	1,050,609	1,045,793	1,044,039	1,070,007	
高知県	第 1 次産業	金額	87,669	87,211	78,312	84,749	83,526	80,849	83,131
		割合	3.8%	3.8%	3.4%	3.7%	3.6%	3.5%	3.6%
	第 2 次産業	金額	340,423	318,488	294,480	297,316	295,196	285,467	327,891
		割合	14.8%	13.8%	12.8%	12.9%	12.8%	12.4%	14.2%
	第 3 次産業	金額	1,873,669	1,817,472	1,773,855	1,820,004	1,806,609	1,811,945	1,833,173
割合		81.4%	79.0%	77.1%	79.1%	78.5%	78.7%	79.6%	
計	金額	2,301,761	2,223,171	2,146,647	2,202,069	2,185,331	2,178,261	2,244,195	
高知市の占有率	第 1 次産業	8.1%	8.4%	8.9%	8.5%	8.4%	8.5%	7.7%	
	第 2 次産業	30.3%	32.5%	32.3%	31.6%	31.7%	30.9%	31.1%	
	第 3 次産業	52.0%	52.2%	51.5%	51.8%	51.9%	52.0%	52.1%	
	計	47.4%	48.0%	47.5%	47.7%	47.9%	47.9%	47.7%	

(出典：平成 25 年度市町村経済計算)

高知県の県際収支は、県全体で約 662,815 百万円の赤字となっており、個別の産業で黒字となっているのは 8 部門であり、中でも多くの黒字を計上している部門として、農業や、観光業に代表される対個人サービスなどがあげられる。しかし、本県の強みである農産物や水産物などの一次産品を加工し、最も活かすことができる飲食料品の分野における県際収支は、大幅な移輸入超過（赤字）となっている。

表 8 県際収支の詳細（平成 22 年高知県産業連関表） (単位：百万円)

産業		移輸出	移輸入	県際収支
01	耕種農業	61,508	-16,598	44,910
02	畜産・その他の農業	3,246	-4,495	-1,249
03	林業	3,289	-1,123	2,166
04	漁業	23,834	-6,145	17,689
05	鉱業	9,131	-28,668	-19,537

06	飲食品	66,773	-141,060	-74,287
07	繊維製品	10,957	-31,837	-20,880
08	製材・木製品・家具	11,893	-18,797	-6,904
09	パルプ・紙・紙製品	45,557	-29,820	15,737
10	印刷・製版・製本	763	-15,672	-14,909
11	化学製品	6,293	-96,208	-89,915
12	石油・石炭製品	18	-110,866	-110,848
13	窯業・土石製品	26,986	-19,542	7,444
14	鉄鋼・非鉄金属	36,768	-41,571	-4,803
15	金属製品	3,251	-39,671	-36,420
16	一般機械	44,252	-76,502	-32,250
17	電気機械	6,458	-31,525	-25,067
18	情報・通信機器	1,096	-25,807	-24,711
19	電子部品	26,343	-16,846	9,497
20	輸送機械	25,432	-55,804	-30,372
21	精密機械	14,844	-20,153	-5,309
22	その他の製造工業製品	18,166	-52,519	-34,353
23	建築	0	0	0
24	土木	0	0	0
25	電力・ガス・熱供給	4,157	-7,045	-2,888
26	水道・廃棄物処理	0	-1,663	-1,663
27	商業	40,296	-105,628	-65,332
28	金融・保険	0	-23,504	-23,504
29	不動産	898	-12,117	-11,219
30	運輸	65,849	-88,736	-22,887
31	自家輸送	0	-148	-148
32	情報通信	16,798	-40,770	-23,972
33	公務	0	0	0
34	教育・研究	6,380	-4,193	2,187
35	医療・保健・社会保障・介護	50	-1,604	-1,554
36	その他の公共サービス	677	0	677
37	対事業所サービス	8,846	-114,877	-106,031
38	対個人サービス	77,624	-44,440	33,184
39	事務用品	0	0	0
40	分類不明	0	-5,294	-5,294
計		668,433	-1,331,248	-662,815

(出典：平成 22 年高知県産業連関表)

## (農業)

本市の農業の特徴としては、温暖かつ多日照の気候条件を活かした米の早期栽培や、収益性の高い施設園芸農業（野菜・果樹・花卉のハウス栽培）が盛んであり、中でも「きゅうり」や「トマト」に代表される野菜の生産量は 17,401 t で県内生産量に占める本市の割合（以下、「県内比率」という。）は 14.3%と、全国有数の園芸産地である高知県の中でもトップである。

果樹では「なし」が県内比率の 3 割を占めており、花卉では「グロリオサ」が県内比率 9 割超と県内生産量の大部分を占めるなど、多くの農産品目で高い県内比率を有している。

表 9 高知市における主要農産品目生産量

(単位：t)

品目	高知市	県内比率	高知県
米	6,540	11.8%	55,600
野菜	17,401	14.3%	121,915
米なす	261	15.1%	1,725
きゅうり	10,814	45.9%	23,583
しょうが	3,317	20.6%	16,063
メロン	489	21.5%	2,274
イチゴ	155	16.7%	928
トマト	1,230	37.5%	3,282

果樹		1,701	4.9%	34,427
	みかん	276	4.1%	6,725
	ゆず	665	6.7%	9,948
	なし	580	30.5%	1,900
	すもも	20	17.2%	116

(単位：本)

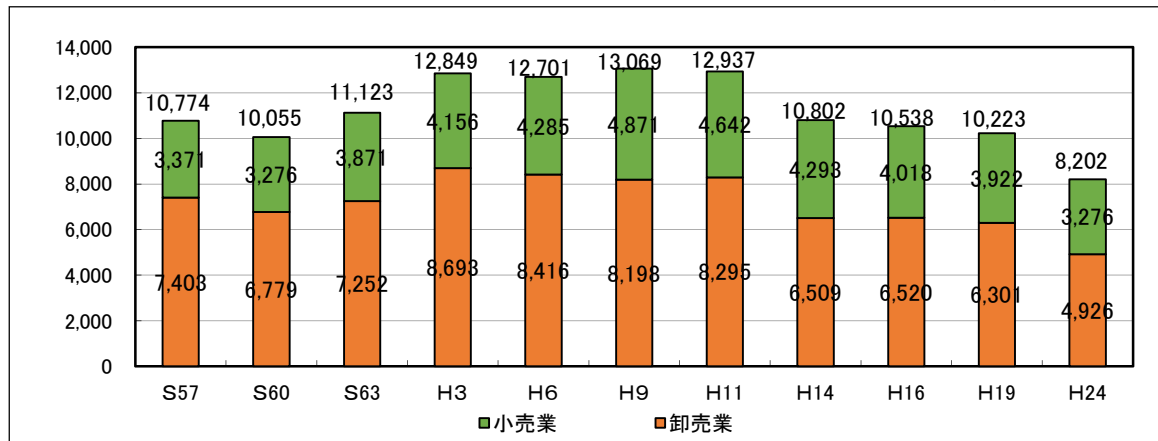
品目	高知市	県内比率	高知県
花卉	8,039	33.4%	24,090
ユリ	3,609	25.1%	14,383
グロリオサ	3,675	93.5%	3,929
キク	738	48.9%	1,508

(出典：高知県農業振興部「平成26年高知の園芸」 農林水産省「平成26年度水陸稲の収穫量」)

## (商業)

市内における年間商品販売額は、平成初頭に12,000億円に達した後、同水準を維持してきたが、平成11年から12年にかけて郊外型大規模小売店舗が多数展開したことに伴う流通環境の変化により、卸売業を中心に平成14年調査結果では急激に減少している。その後、微減が続いていたが、リーマンショックの影響やインターネット通販の拡大を受け、平成19年から平成24年に掛けて更に大幅な減少となっており、平成24年の販売額である8,202億円はピークであった平成9年の販売額13,069億円に比べ4割弱の減少となっている。

表10 高知市における年間商品販売額の推移 (単位：億円)



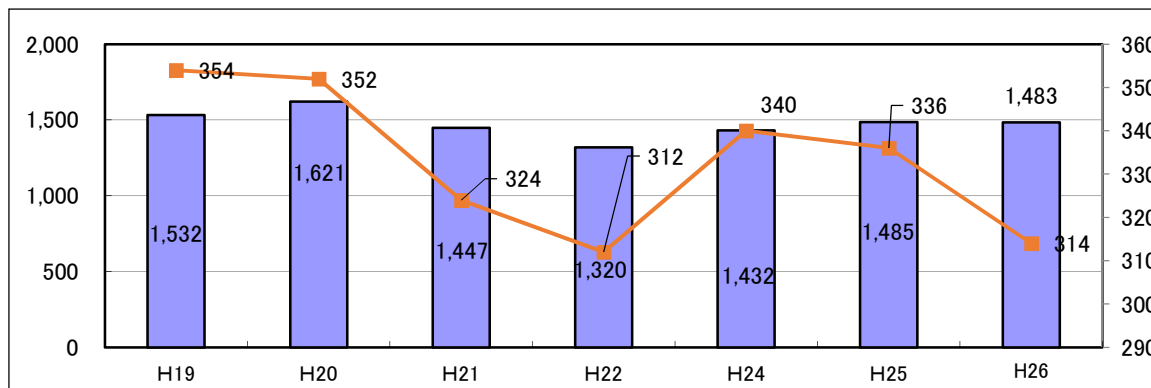
(出典：商業統計調査 経済センサス活動調査)

## (工業)

高知市の製造品出荷額は、平成20年に一時上昇するが、近年概ね1,450億円程度で推移している。事業所数については、リーマンショックの影響により平成22年にかけて落ち込んだ後、東日本大震災による需要増に伴い平成24年には340と一定の回復が見られたが、平成26年には314と再び減少している。これは、近年、業績が好転せず、代表者が高齢で後継者が不在のため事業継続が困難な小規模事業者を中心に事業の廃業や解散が増加しており、そういった動向を反映しているものと思われる。

産業分類別では食料品製造業が事業所数・従業者数・製造品出荷額の全てにおいてトップ(平成26年工業統計調査)であり、本市における製造業の中核を担っている。

表 11 高知市における製造業の事業所数と出荷額の推移(従業者 4 人以上)(単位:事業所、億円)



(出典：工業統計調査)

表 12 高知市における産業中分類別事業所数、従業員数、製造品出荷額上位 3 分類(従業者 4 人以上)

事業所数		従業員数		製造品出荷額		
1	食料品	92	1 食料品	2,404 人	1 食料品	316 億円
2	印刷・同関連	31	2 生産用機械	655 人	2 鉄鋼	313 億円
3	金属製品	27	3 鉄鋼	626 人	3 生産用機械	156 億円

(出典：工業統計調査)

### (観光・地域資源)

高知県を訪れた県外観光入込客数は、NHKの大河ドラマ「龍馬伝」が放送された平成 22 年に約 436 万人、高知市でも約 327 万人と過去最高を記録した。以後 400 万人程度で推移している。

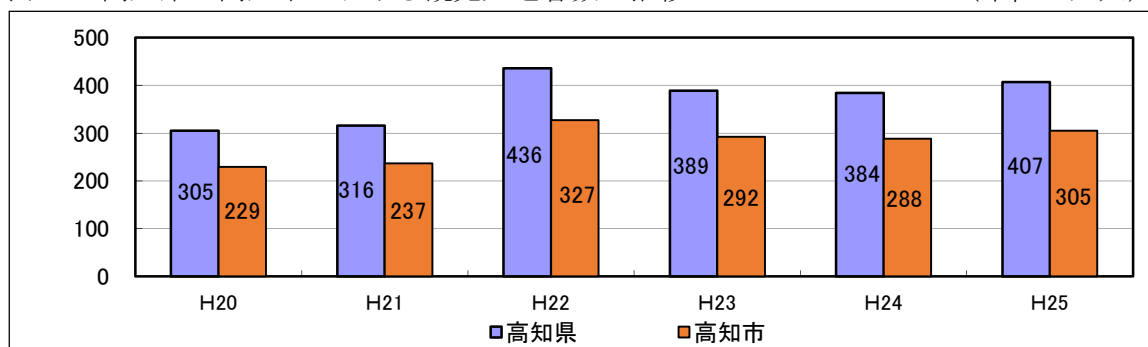
高知県の陸の玄関口である高知駅を抱えるとともに、旅館・ホテル等の宿泊施設が集積する本市は、高知県観光の起点の役割を果たしており、その観光入込客数は県全体の約 75%程度と推計されている。

また、高知県への外国人観光客を延べ宿泊者数で見ると、高知県へは 24,820 人泊と全国第 46 位の低い水準となっている。四国内の香川県(95,830 人泊)、愛媛県(67,020 人泊)、徳島県(32,310 人泊)と比較しても大きな差があり、外国人観光客はまだ少ない状況である。

日本人団体客をメインターゲットに成長してきた本市の観光関連産業においては、現在の観光の主流となりつつあるインバウンドを含む個人観光客への観光PR等の取組が遅れており、時流にあった対策が求められている。

表 13 高知県・高知市における観光入込客数の推移

(単位：万人)



(出典：高知県 県外観光客入込・動態調査報告書)

高知観光の魅力は、なんといっても豊かな「食」である。本市はじゃらん宿泊旅行調査 2015（じゃらんリサーチセンター）において2年連続で、「地元ならではのおいしい食べ物が多かった」ランキングで首位を獲得しており、直近の5年間でも4度の同ランキング首位に輝いていることから、全国的にも高知県は美食の土地として認知されていることがうかがえる。

また、食以外にも、市内を流れる清流「仁淀川」をはじめとする豊かな自然や、今後、世界遺産登録を目指す四国遍路や現存12天守の一つである高知城、300年以上の歴史を有する日曜市など多数存在している。中でも、日曜市は市内中心部で毎週日曜日に開催され、総延長1.3km、出店者400店舗の規模は日本有数の街路市であり、年間約80万人（県内客約52万人、県外客約28万人）が訪れる高知市が誇る地域資源である。

### （雇用）

全国的な雇用情勢の改善に歩調を合わせる形で、高知市の雇用情勢も一定の改善が見られ、有効求人倍率は、平成27年平均値で1.10と近年における最高値を記録した。しかし、常用雇用に限った有効求人倍率は0.74で全国値に比べ大幅に低いことや、給与面や福利厚生面が都市部の求人と比べて見劣りすることなどから、雇用条件の改善が求められている。（表15、16）職種別には販売や医療・介護、飲食等のサービス業などは人手不足感が強い一方、希望者の多い事務職は求人が極端に少ないなど、職種のミスマッチも引き続き大きな課題である。（表17）

本市では、若年者や女性を中心に多く存在する事務的職業への就職希望者のニーズに対応するため、高知県と連携し情報系企業の事務的部門を中心に誘致活動を展開しており、平成27年度末で9社の誘致に成功している。

表14 高知市および全国における有効求人倍率（一般・常用）の動向

区分	最近1年間（平成27年）		3年間平均（平成25年～27年）	
	一般	常用	一般	常用
高知市	1.10	0.74	0.95	0.64
全国	1.20	0.98	1.07	0.87

（出典：高知労働局）

表15 有効求人倍率の推移（全国・高知県・ハローワーク高知）

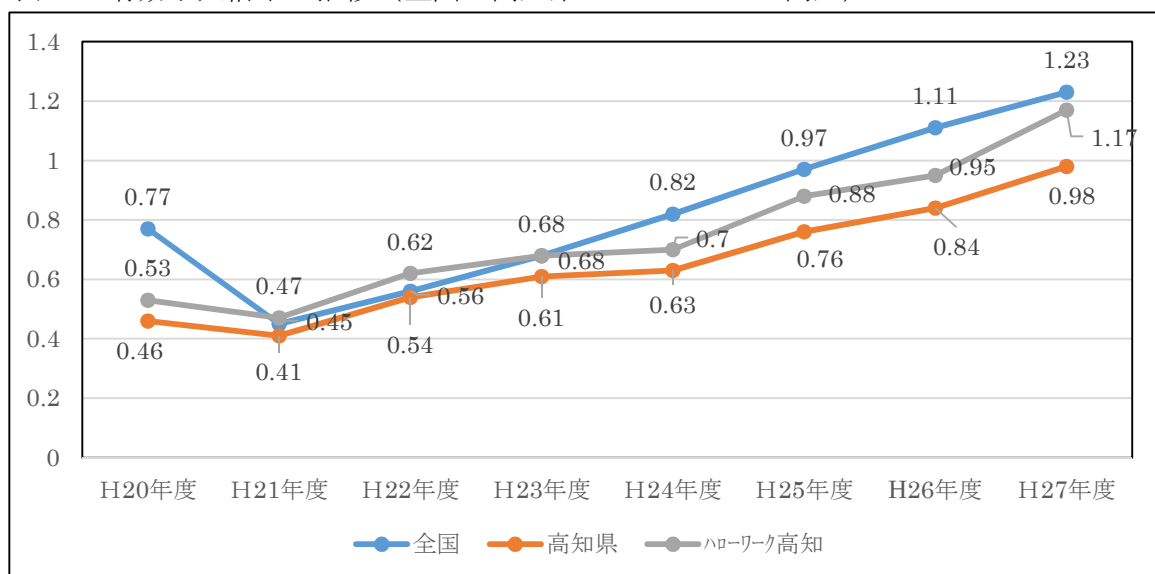




表 16 高知県における職種のミスマッチの状況（求人・求職バランスシート抜粋）

職業分類	求人倍率 (倍)	有効求人 (人)	有効求職（人）		
			合計	男	女
保健師、助産師、看護師	1.61	827	514	21	493
介護サービスの職業	1.30	1,158	889	260	629
飲食物調理の職業	1.46	706	485	170	313
接客・給仕の職業	2.99	1,113	372	111	260
販売の職業	2.48	2,901	1,172	552	618
一般事務員	0.31	1,091	3,558	517	3,036
会計事務員	0.72	93	130	42	88

（出典：高知労働局 H28年3月の状況）

#### 4-2 地域の課題

人口減少に起因する本市経済の縮小が当面の間続くことが確実視される中、現在の経済規模を維持し、将来にわたって活力のある地域社会を保つためには、本市の強みである農商工分野や、観光分野を中心とした産業振興を図り、地域内における就業の場を確保するとともに、当該分野で求められる人材を育成することが必要である。

農商工分野の振興には、本市の強みである「食資源」を活かした農商工連携による新商品の開発や、販路を活力のある県外・国外の市場に求める外商を推進する必要がある。そのための異業種交流の場の設定や、首都圏等の大きな市場の情報を的確に掴むためのテストマーケティング、バイヤーの声を直接聞く機会の創設など、市場のニーズに応じたマーケットインのものづくりを進めるための支援に取り組む必要がある。

観光分野の振興には、外国人観光客を含めた交流人口の拡大を図り、地域内における観光客の消費を拡大することが必要である。そのためには、SNSや動画サイト、インターネット広告など、現在のトレンドに対応したツールによる積極的な情報発信や、地域資源を活用し、観光客のニーズに合致した商品開発を通じた高知市観光の魅力向上に取り組む必要がある。

また、上記分野の産業振興のためには、企業支援とともに担い手の確保・育成に積極的に取り組み、中核人材として市内企業に対し供給を図る必要がある。そのための求職者に対する六次産業化のノウハウ習得に関する取組の実施や、業務上必要とされるパソコンスキルを初めとした企業で求められる能力の向上に関する支援を実施することで、一人でも多くの求職者の就職及び地元定着に取り組む必要がある。

#### 4-3 これまでの取組み

高知県においては、平成21年度から「高知県産業振興計画」に基づき、県下市町村を含め産・学・官連携の下、地域経済基盤の強化や雇用環境の改善に向け、各種産業振興施策を推進しており、平成28年度からは第3期高知県産業振興計画（～平成31年度）に基づく取組を推し進めていく予定である。

高知市においてもこうした取組と連動して、高知市地域アクションプランを設定し、地場製品の6次産業化や近隣地域との連携による滞在型・体験型観光の推進に取り組んでいる。取組みの中からは好事例も生まれ、新たな雇用が創出されるなど、地域経済の活性化に寄与している。

#### 4-4 計画の目標

本計画では、前述の「産業振興計画」や「地域アクションプラン」と連携し、今後特に市場成長の可能性が高い分野でより多くの安定雇用を確実に創造するために、厚生労働省の実践型地域雇用創造事業を活用した人材育成や産業振興に取り組む。

地域における資源等を活用し地域求職者を直接雇入れて波及的に雇用機会を創出する雇用創出実践メニューにおいては、「食」に関する観光商品の開発や、新たな土産物となる加工商品の開発に取り組む。

本計画の目標である雇用創出数は、事業期間である3年間を通じて136人とし、各年度の指標は以下のとおりである。また、雇用創出実践メニューにおける目標としては、事業期間を通じて観光商品の開発5件、土産物の開発4品を目指す。

(アウトカム指標)

	H28	H29	H30	計
雇用拡大メニュー（雇用創出数）	4人	4人	4人	12人
人材育成メニュー（雇用創出数）	24人	36人	36人	96人
就職促進メニュー（雇用創出数）	4人	6人	6人	16人
雇用創出実践メニュー（雇用創出数）	4人	4人	4人	12人
計	36人	50人	50人	136人

	H28	H29	H30	計
雇用創出実践メニュー（「食」に関する観光商品の開発）	1件	2件	2件	5件
雇用創出実践メニュー（新たな土産物となる加工商品の開発）	—	2品	2品	4品

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

本市における産業面や雇用面の現状分析により、今後、課題解決のための取組を通じた成長の可能性が高い分野として、3つの重点分野（① 農商工分野 ② 観光分野 ③ 情報系オフィスワーク分野）を設定し、実践型地域雇用創造事業の活用による高知が誇る「食」をキーワードとした、地産外商推進のための地場製品の6次産業化や、フード・ツーリズムの考えに基づいた滞在型・体験型観光商品の開発に取り組むとともに、現場において必要とされる人材の育成・供給を行うことで地域経済の発展及び更なる雇用の創造を目指す。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

該当無し

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

(1) 支援措置の名称及び番号

実践型地域雇用創造事業（厚生労働省）【B0906】

(2) 事業の実施主体

名 称：高知市雇用創出促進協議会

構成員：高知市・高知商工会議所・高知県経営者協会・連合高知・高知県工業技術センター  
高知大教授・高知市観光協会（予定）

## I 雇用拡大メニュー

(1) 異業種交流・地域資源活用セミナー

事業概要

事業所における商品開発を支援するとともに、異業種間の人的ネットワークの構築を促し、事業所間の連携を強化するため、商品開発に前向きな事業者を対象として、地域内で活用できる食材及び人材等の地域資源の組み合わせによる新商品の開発やブラッシュアップ手法等のノウハウの修得に関するセミナーを実施する。

事業実施期間 平成 28 年度～平成 30 年度

(2) 動画スキル習得によるマーケティング力強化セミナー

事業概要

観光施設としての情報発信や市内事業者による地場製品の販路拡大に繋げるための新たな強みとなる動画の活用方法（撮影・編集・動画サイトでの公開等）についてのノウハウの習得など、マーケティング力の強化につながるセミナーを実施する。

事業実施期間 平成 28 年度～平成 30 年度

(3) 開発製品等公開セミナー

事業概要

雇用創出実践メニューで開発した加工食品のレシピや観光商品のノウハウを域内の事業所に提供し、各事業所における開発商品の取扱いを促すことで、当該商品の製造や販売の拡大を図るためのセミナーを実施する。

事業実施期間 平成 28 年度～平成 30 年度

## II 人材育成メニュー

(1) 情報系オフィスワークで求められるパソコンスキル等向上セミナー

① パソコンスキル等向上セミナー

事業概要

企業で求められるパソコンスキルの習得と合わせ、コミュニケーション能力の向上や履歴書等の応募書類の作成方法、面接に対する実践的な訓練など、就職に必要な基本的なスキルを総合的かつ集中的に習得させ、早期の就職を図るためのセミナーを実施する。

また、高知市無料職業紹介所と連携し、キャリアコンサルタント資格保有者である高知市就労支援員による職業相談を通じて、受講生の不足するスキルを把握し、就職に向けた的確な指導を行う。

事業実施期間 平成 28 年度～平成 30 年度

## ② 女性のための就職応援セミナー

### 事業概要

結婚や子育てで離職した女性を主なターゲットとして、企業で求められるパソコンスキルや履歴書等の応募書類の作成方法など、就職に必要な基本的なスキル習得を支援することで、再就職の後押しするためのセミナーを実施する。

また、家庭の事情等によりフルタイムでの就労が困難な求職者のために、正職員だけでなくパートや派遣等の本人にあった多様な働き方を提案する。

なお、現在、育児中の求職者も参加が可能なように、無料の託児サービスを併設する。

事業実施期間 平成 28 年度～平成 30 年度

## (2) シニア世代の再就職支援セミナー

### 事業概要

少子高齢化の進展により減少していく労働人口を補うという観点から、意欲・体力ともにまだまだ働くことが出来るシニア層の再就職の後押しするため、履歴書等の応募書類の作成方法や面接指導など、就職に必要な基本的なスキル習得を支援するためのセミナーを実施する。

また、シニア層にあった職種・業態のうち、採用に理解のある地場企業を訪問し、就労現場の見学や当該企業で実際に働いているシニアの話聞く機会を設けるなど、再就職に対する理解を深め、企業選択の幅を広げることで、ミスマッチの解消を促進する。

事業実施期間 平成 28 年度～平成 30 年度

## (3) 食の 6 次産業化推進人材育成セミナー

### 事業概要

本市の強みである「食」のブランド化を進めるため、関連産業において 6 次産業化に取り組む従事者を育成するためのセミナーを実施する。なお、講座のレベルとしては「食の 6 次産業化プロデューサー」レベル 1（農業高校卒業程度の知識）を想定しており、セミナー終了後は雇用拡大メニューで実施する「異業種交流・地域資源活用セミナー」の参加事業者や市内に立地する食品加工関係の事業者を中心にマッチングを行う。

事業実施期間 平成 28 年度～平成 30 年度

## Ⅲ 就職促進メニュー

### (1) 合同面接会事業

#### 事業概要

重点分野での就職促進を図るため、高知市無料職業紹介所と連携して、本事業の受講生全員を対象に市内立地事業所との合同就職面接会を開催する。

事業実施期間 平成 28 年度～平成 30 年度

### (2) 就職促進情報等発信事業

#### 事業概要

重点分野での就職促進を図るため、各種セミナー情報等について、ホームページ及びフェイスブックを活用し発信する。

事業実施期間 平成 28 年度～平成 30 年度

#### IV 雇用創出実践メニュー

##### (1) 高知の食ブランドを活用した「フード・ツーリズム」の推進事業

###### 事業概要

本市最大の強みである「食」を地域資源として観光産業の育成に取り組み、「フード・ツーリズム」を推進することで、交流人口の拡大を図り、観光業界を中心とした雇用の拡大及び、関連産業における波及効果を狙う。

###### ① 「食」に関する観光商品の開発

日曜市において地元料理人の協力のもと、体験型の観光商品の開発を行う。内容としては、日曜市において地元生産者とのやり取りを楽しみながら購買活動を体験していただくとともに、購入食材を使い、地元料理人の指導のもと、土佐料理の調理体験及び実食を通して、より深く高知の「食文化」を堪能してもらおう商品を想定している。

また、食の観光商品と連携し1泊2日の宿泊プランを造成するために、自然体験や収穫体験などのアウトドアアクティビティ商品の開発を行う。

###### ② 新たな土産物となる加工商品の開発

地元食材を活用した観光客向けの土産物の開発に、地域内の企業や料理人との連携により取り組むことで、観光客による直接購入や、通販等でのリピート購入による消費拡大を目指す。

食材の選定においては、本市中山間地域の主力産品である柚子・文旦等の柑橘類等を活用した加工食品の開発に取り組むと共に、大都市圏の消費者動向や観光客が求める商品の調査を随時行うことで、マーケットインの商品開発を行う。

首都圏で開催される物産展や商談会に出展することで、積極的な開発商品の売り込みも行う。

事業実施期間 平成28年度～平成30年度

##### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

###### (1) コラボグランプリ高知の開催

###### 事業概要

農林水産業者（第一次産業者）が、加工業者（第二次産業者）や流通・販売業者（第三次産業者）と連携して付加価値を高める「6次産業化」のアイデアを募り、コンテスト形式で優れた商品を決定する。

実施主体：民間事業者、高知市

事業期間：平成24年度～

###### (2) 域外への販路拡大支援

###### 事業概要

###### ・ビジネスフェア中四国

市内の製造業者や卸・小売業者における首都圏への販路拡大の足がかりとするために、広島市、松山市、浜田市、高知市の4市と各市商工会議所が連携し、首都圏等バイヤー、百貨店、卸売業者、量販店、小売業者、通販業者、飲食業者、海外バイヤーとの商談機会を提供する消費材見本市・商談会であるビジネスフェア中四国（開催地：広島市）を開催

する。

実施主体：高知市、広島市、松山市、浜田市、各市の商工会議所

・販路拡大チャレンジ事業

高知市内事業所で製造された製品や県産品を使った商品の販路拡大を目的として、首都圏海外等で開催される展示会や見本市への出展、全国紙等への広告を実施し、積極的に新たな取引先の開拓を進めようとする中小企業の支援を行う。

実施主体：高知市

・新市場開拓支援事業

市内製造業者における首都圏への販売拡大の足がかりとするために、首都圏を中心とするバイヤー等を対象とした国際P B・O E M開発展に高知市独自のブースを出展する。また、首都圏バイヤーの招聘を行い、事業者の意識向上を図るためのセミナーや商談会を開催する。

実施主体：高知市

事業期間：平成 18 年度～

(3) 定住自立圏高知まんなか広域周遊観光事業

事業概要

圏域全体への観光客誘致を図るため、高知市、南国市、香南市、香美市の4市及び各市の観光協会が連携し、圏域の自然、食、歴史、文化といった観光要素を活かした販売促進ツールの作成や観光物産展の開催、教育・体験型旅行構築に向けた研究、都市圏旅行エージェントへの共同観光プロモーション等、広域観光の推進に向けた事業を実施する。

実施主体：高知市、南国市、香南市、香美市、各市の観光協会

事業期間：平成 27 年度～

(4) インバウンド観光推進強化事業

事業概要

外国人観光客の受け入れ態勢の充実を図るために、外国人観光客の誘致のための市内観光ガイドブック及び観光マップの多言語版（英語・簡体字・繁体字・韓国語）を作成するとともに、多言語案内ツールとしてタブレットを購入し、市内宿泊施設や観光案内所に貸与するなどの取組みを行う。

実施主体：高知市

事業期間：平成 27 年度～

(5) 食に関する魅力的なイベント開催

事業概要

『土佐の「おきゃく」』や、『土佐の豊穰祭』といった高知観光の強みである食をメインテーマに据えた大規模イベントを民間団体が春季と秋季に開催している。それらの催しへの参加自体が旅行目的となるような本県を代表する観光イベントとして育成するため、市は運営主体である各々の実行員会に対し、イベントPR経費等に対する補助を行う。

実施主体：民間団体・高知市

事業期間：平成 18 年度～

## (6) 企業誘致の取組

### 事業概要

正社員として長期的かつ安定的な雇用が期待できる事務系の企業誘致に高知県と連携し取り組むとともに、企業の新たな立地に対して、家賃や、地域での雇用に係る人件費、企業内研修費の助成を行う。

実施主体：高知市・高知県

事業期間：平成 16 年度～

## (7) 高知市就労支援員の設置

### 事業概要

実践型地域雇用創造事業を活用して実施中の就職セミナー受講生の中には、講座終了後も就職に至らないものが存在することから、該当者の就労支援のために、キャリアコンサルタント資格保有者を高知市就労支援員として雇用し、個人の特性に応じた伴走型の就労支援を行う。

実施主体：高知市

事業期間：平成 26 年度～

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 31 年 3 月 31 日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

実践型地域雇用創造事業については、「II 人材育成メニュー」に参加した求職者に対し、就職が内定した場合、速やかに電話やメール等により就職先及び雇用区分（常雇または常雇以外）等を報告することを義務付けると共に、年度末、全参加者に対しアンケート及び調査票を送付し、就職状況や就職先、雇用形態、就職経路等について調査する。

同様に、「I 雇用拡大メニュー」に参加した企業に対しても、年度内の雇入れ数について、企業からの報告及びアンケートにより調査する。

さらに、上記アンケート調査等により事業の実施効果を分析し、次年度以降の改善に役立てる。

### 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

評価の時期は、毎年度 7 月に 6 月末時点までの企業の雇用創出の状況、地域求職者等の就職・創業の状況及び実践メニューの進捗状況について評価を実施する。

### 【実践型地域雇用創造事業における年度別の目標等の一覧】

(雇用の創出)

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	計
(1) 雇用拡大メニュー	小計 (人)	4	4	4	12
	常用雇用	3	3	3	9
	常雇以外	1	1	1	3

	創業				
①異業種交流・地域資源活用セミナー	小計	3	3	3	9
	常用雇用	2	2	2	6
	常雇以外	1	1	1	3
	創業				
②動画スキル習得によるマーケティング力強化セミナー	小計	1	1	1	3
	常用雇用	1	1	1	3
	常雇以外				
	創業				
③開発製品等公開セミナー	小計	-	-	-	-
	常用雇用				
	常雇以外				
	創業				
<b>(2) 人材育成メニュー</b>	<b>小計 (人)</b>	<b>24</b>	<b>36</b>	<b>36</b>	<b>96</b>
	<b>常用雇用</b>	<b>12</b>	<b>20</b>	<b>20</b>	<b>52</b>
	<b>常雇以外</b>	<b>12</b>	<b>16</b>	<b>16</b>	<b>44</b>
	<b>創業</b>				
①情報系オフィスワークで求められるパソコンスキル等向上セミナー ●パソコンスキル等向上セミナー	小計	6	12	12	30
	常用雇用	3	7	7	17
	常雇以外	3	5	5	13
	創業				
●女性のための就職応援セミナー	小計	6	6	6	18
	常用雇用	3	3	3	9
	常雇以外	3	3	3	9
	創業				
②シニア世代の再就職支援セミナー	小計	6	12	12	30
	常用雇用	3	7	7	17
	常雇以外	3	5	5	13
	創業				
③食の6次産業化推進人材育成セミナー	小計	6	6	6	18
	常用雇用	3	3	3	9
	常雇以外	3	3	3	9
	創業				
<b>(3) 就職促進メニュー</b>	<b>小計 (人)</b>	<b>4</b>	<b>6</b>	<b>6</b>	<b>16</b>
	<b>常用雇用</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>8</b>
	<b>常雇以外</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>8</b>
	<b>創業</b>				
①合同面接会事業	小計	4	6	6	16
	常用雇用	2	3	3	8
	常雇以外	2	3	3	8



	創業				
②就職促進情報等 発信事業	小計	-	-	-	-
	常用雇用				
	常雇以外				
	創業				
(4) 雇用創出 実践メニュー	小計 (人)	4	4	4	12
	常用雇用	4	4	4	12
	常雇以外				
合計	合計 (人)	36	50	50	136
	常用雇用	21	30	30	81
	常雇以外	15	20	20	55
	創業				

(着地型観光商品の開発)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	計
●雇用創出実践メニュー ・高知の食ブランドを活用した「フード・ツーリズム」の推進事業 【「食」に関する観光商品の開発】	1 件	2 件	2 件	5 件

(土産物の開発)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	計
●雇用創出実践メニュー ・高知の食ブランドを活用した「フード・ツーリズム」の推進事業 【新たな土産物となる加工商品の開発】	—	2 品	2 品	4 品

### 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

目標の達成状況に係る評価については、高知市雇用創出促進協議会が開設するホームページにおいて、毎年度評価実施後に速やかに公表する。